

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：商工費 項：商工費 目：工鉱業振興費

事業名 新岐阜県スタートアップ企業支援事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

商工労働部 商業・金融課 資金融資係 電話番号：058-272-1111 (内 3063)

E-mail：c11363@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 11,456 千円 (前年度予算額：0 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	11,456	0	0	0	0	0	0	0	11,456
決定額	11,456	0	0	0	0	0	0	0	11,456

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

新型コロナウイルス感染症の影響により経済危機がもたらされる中、国内のスタートアップ企業の約7割が「資金の確保」を強く懸念しており、6割近いスタートアップが資金調達活動を行っていたが、うち7割近くが調達活動に支障が出たとしている。(2020/5 デロイトトーマツ ベンチャーサポート(株)「COVID-19のスタートアップ企業への影響～国内スタートアップ緊急アンケート速報～」より)。

また、本県における直近10年間のスタートアップ比率は5.47%で全国最下位と言われている(2018/10 日経ビジネスより)。

県内の各支援機関では、事業化を目指すスタートアップ企業等が作成したビジネスプランをブラッシュアップする機会として、ピッチコンテスト等の事業を実施しているが、ビジネスプランを事業化するには資金的なハードルが高い。

このような中、県では、新規創業や創業5年未満の事業者向けに、県制度融資「創業支援資金」による信用保証料の全額補助を行っているが、融資による資金繰り支援とは別に補助制度を創設することにより、ビジネスプランの事業化を加速させるとともに、産業振興の活性化を図ることとする。

スタートアップ企業…新たなビジネスモデルを開発し起業した、創業より
3～5年程度の企業

(2) 事業内容

岐阜県内で新たに創業する方や創業後5年未満の県内中小企業者に対して、創業等事業化にあたり必要となる経費の一部を補助する。

さらに、補助金を活用したスタートアップ企業には補助金採択後の伴走支援、創業後の事業継続支援を行うことで、事業化後の成長・拡大につなげる。

○「岐阜県スタートアップ企業支援補助金」実施

県は本事業の対象者を公募・審査・補助金交付等の業務を行う執行団体（（公財）岐阜県産業経済振興センターを想定）に補助金を交付し、事業を行う。

[補助金] 「岐阜県スタートアップ企業支援補助金」

[対象者] 産業競争力強化法に基づく認定連携創業支援事業者、またはビジネスプランコンテストの実施団体からの推薦を受けた者

[補助率] 10/10（上限2,000千円）＜国1/2(交付金)、県負担1/2＞

[補助対象経費] 店舗等借入費、設備費、知的財産権等関連経費、謝金、マーケティング調査費、広報費、外注費、委託費

○フォローアップ支援

上記により決定した執行団体において、採択後の伴走支援、補助事業終了後3～5年間の事業継続確認およびフォローアップ支援を行う。具体的には、執行団体や関係産業支援機関の連携により、研究開発や販路開拓支援、他の助成金等各種支援制度の活用をコーディネートするなど、事業の立ち上げから事業化までの成長をきめ細かくサポートする。

(3) 県負担・補助率の考え方

県が決定した執行団体（（公財）岐阜県産業経済振興センターを想定）に対し、補助率10/10で補助を行う。

ただし、執行団体の事業執行にかかる経費、事業者へ支給する岐阜県スタートアップ企業支援補助金については、国負担1/2、県負担1/2。

(4) 類似事業の有無

- ・地域課題解決型起業支援金

3 事業費の積算内訳（単位：千円）

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	11,456	岐阜県スタートアップ企業支援事業の実施に係る経費のうち、 岐阜県スタートアップ企業支援補助金（2,000千円×5件）、 補助金支給に係る事務的経費（1,456千円）
合計	11,456	

決定額の考え方

4 参考事項

（1）国・他県の状況

令和元年度は全国40道府県で地方創生推進交付金を活用した地方創生起業支援事業（起業支援金）により、東京圏からの移住者などの起業を支援している。

（2）事業主体及びその妥当性

県内でのスタートアップ企業を支援することは、産業の活性化、雇用の創出など地域の活性化を促進するものであり、当該経費を支出することは妥当である。

県単独補助金事業評価調書

<input checked="" type="checkbox"/> 新規要求事業
<input type="checkbox"/> 継続要求事業

補助事業名	岐阜県スタートアップ企業支援事業費補助金
補助事業者（団体）	公益財団法人岐阜県産業経済振興センター （理由）令和元年度より類似事業の「地域課題解決型起業支援金」の執行団体として事業を執行していることから円滑な事業執行が期待でき、コーディネーターによる起業準備～起業後の伴走支援の実績・ノウハウも十分有しているため。
補助事業の概要	（目的）スタートアップ支援 （内容）県内でのスタートアップ企業に対して、創業等事業化に要する経費の一部を助成する。
補助率・補助単価等	定額・ <u>定率</u> ・その他（例：人件費相当額） （内容）事業費 10/10 （理由）県内で創業する者等を支援することは県の役割であり、創業等事業化を効果的に実現するためには、スタートアップ関連の知見を有する団体等と連携し、そのノウハウを活用することが望ましいため。
補助効果	スタートアップ企業に対して資金面の支援、経営面の支援を行い、県内での創業を促進、事業定着を図る。
終期の設定	終期 令和3年度 （理由）コロナ禍におけるスタートアップを支援するため。

（事業目標）

<p>・ 終期までに何をどのような状態にしたいのか</p> <p>スタートアップ企業に対し、創業等事業化にかかる経費とその他の支援事業と連携して支援することにより、起業の促進、事業の定着を図る。</p>

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (H**年度末)	目標 (R3年度末)	目標 (終期)
創業者支援件数	-	5	5

	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度 (要求)
補助金交付実績					(要求額) 11,456千円
指標①目標					5

指標①実績				(推計値)	(推計値)	5
指標①達成率				(推計値)	(推計値)	100%

(前年度の成果)

--

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項 金融機関や大学、産業支援機関、県等で構成される岐阜県スタートアップ支援ネットワークとの連携により、より効果的な支援を行う。

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い △：必要性が低い
<p>(評価)</p> <p>○</p> <p>県経済の活性化を図るため、新たな需要や雇用を創出するスタートアップ企業を支援する必要性は高い。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない
<p>(評価)</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている △：向上の余地がある
<p>(評価)</p>

(事業の見直し検討)

<p>執行団体と協議をしながら、随時見直しを行う。</p>

(終期到来時の翌年度以降の事業方針)

<p>継続・削減・統合・廃止 (理由)</p>
